
成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

内閣府 成果連動型事業推進室
(<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>)

成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

【PFSの概要】

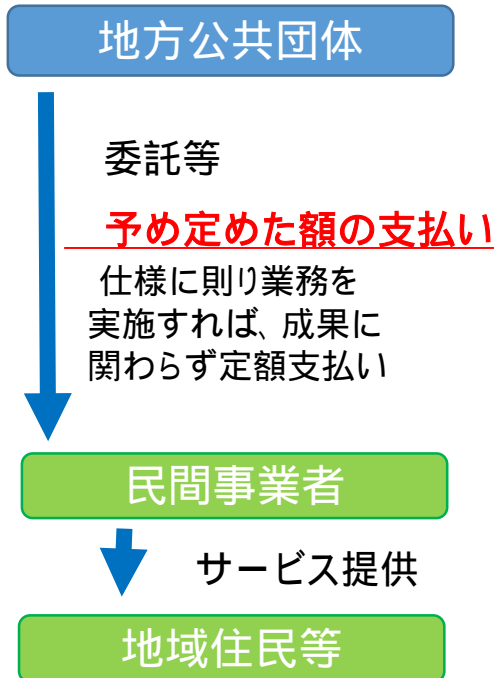
成果連動型民間委託契約方式

(Pay for Success:PFS / Social Impact Bond:SIB) の概要

国又は地方公共団体等が、民間事業者に委託等する事業であり、
解決すべき行政課題に対応した成果指標 ()を設定し、
支払額を当該成果指標の改善状況に連動させるもの

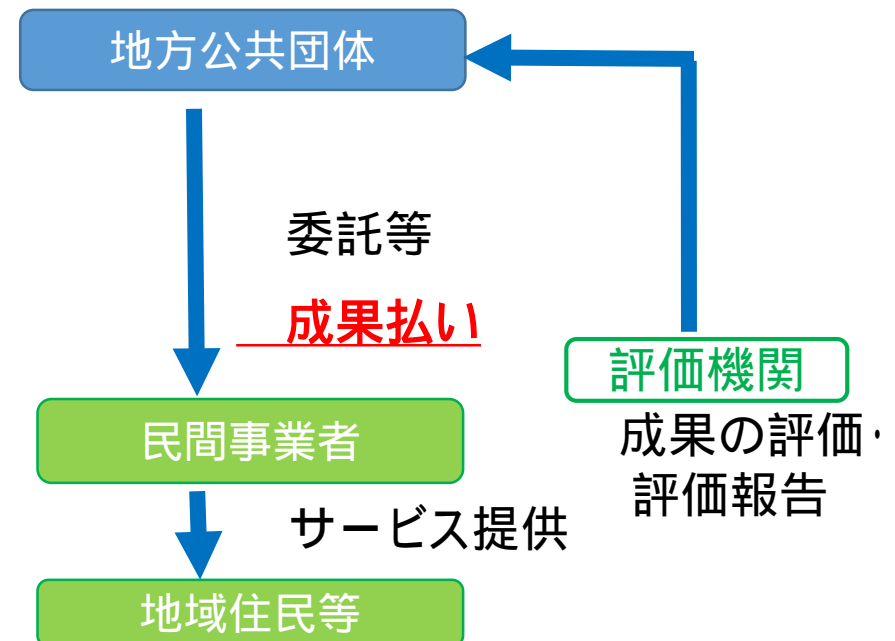
例：腎機能低下抑制率、運動習慣の改善度、刑務所出所後の就労者数 など

【従来の委託スキーム】



成果払い
複数年化

【PFSのスキーム(例)】

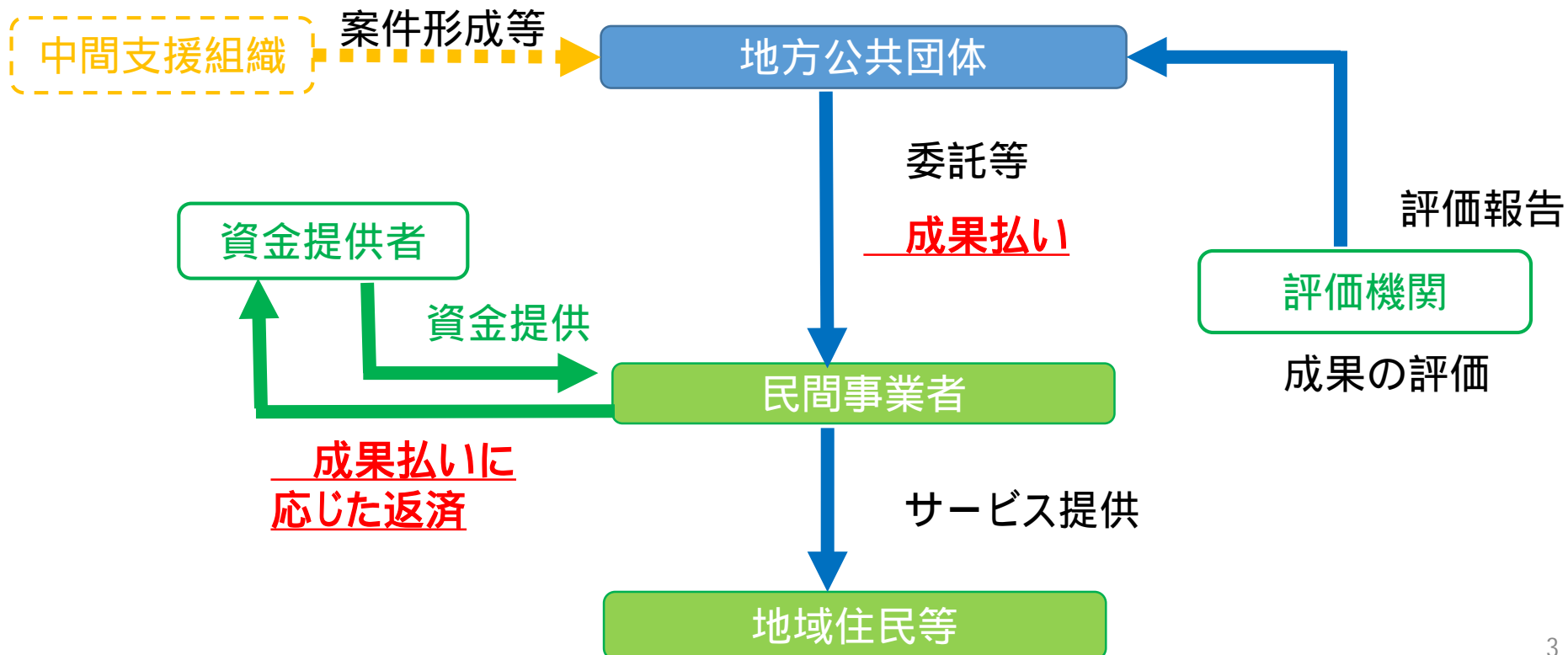


成果連動型民間委託契約方式

(Pay for Success:P F S / Social Impact Bond:S I B) の概要

- 1 P F S による事業を受託した民間事業者において、当該事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行う場合がある。
- 1 その際、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うものを **ソーシャル・インパクト・ボンド (S I B)** と言う。

【SIBのスキーム(例)】



民間ノウハウ等の積極活用

より高い成果の創出

事業の費用対効果の向上

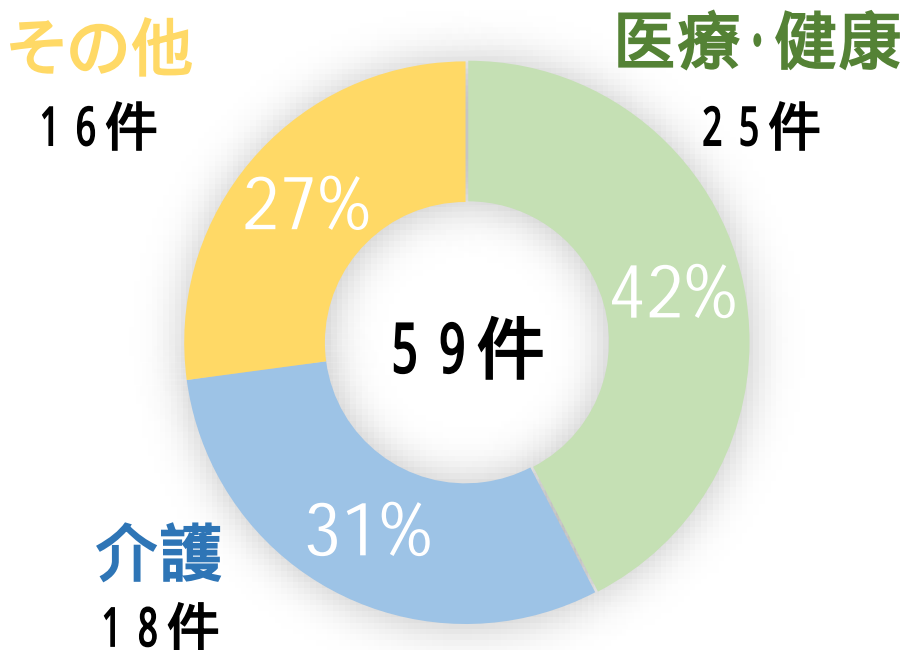
E B P Mの推進

成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

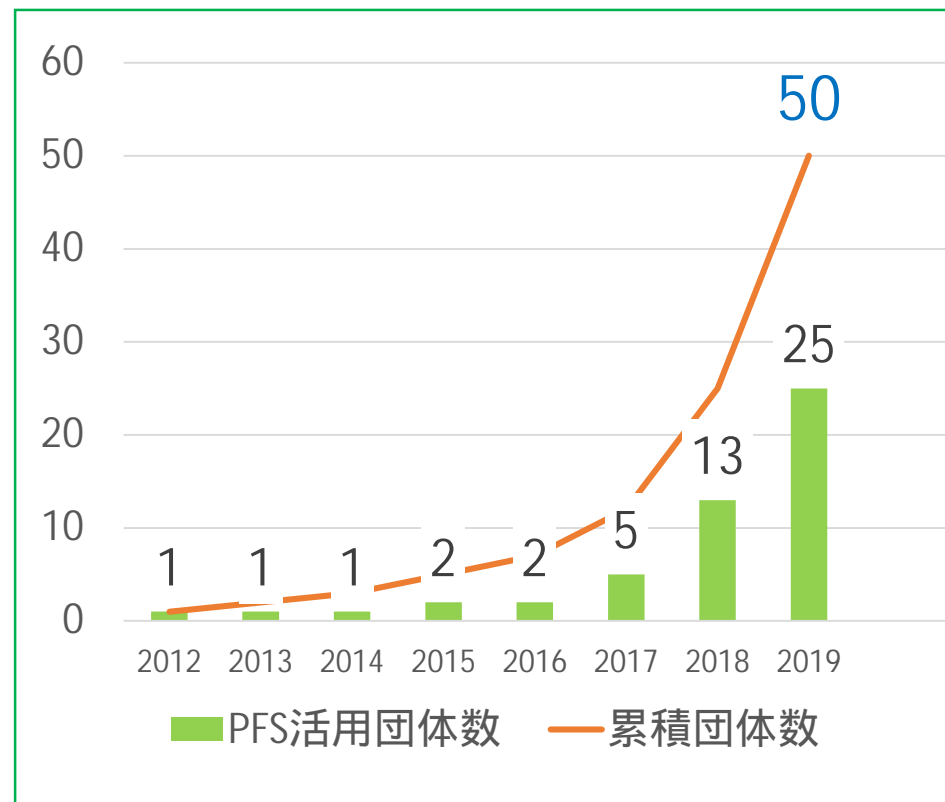
【PFSの活用状況】

国内におけるPFSの活用状況(2020年3月現在)

国内事例(案件数)



国内事例(団体数・累計)



国内におけるPFSの活用状況(2020年3月現在)

近畿(11)

滋賀県・滋賀県東近江市・京都府八幡市・大阪府・大阪府堺市・大阪府豊中市・大阪府池田市・兵庫県神戸市・兵庫県川西市・奈良県奈良市・奈良県天理市

中国(4)

島根県雲南市・岡山県岡山市・広島県・山口県宇部市

九州・沖縄(8)

福岡県福岡市・福岡県大牟田市・福岡県久留米市・福岡県大川市・熊本県合志市・大分県・鹿児島県指宿市・沖縄県浦添市

四国(2)

徳島県美馬市・愛媛県西条市

北陸・中部(3)

福井県・福井県南越前町・愛知県名古屋市

北海道(1)

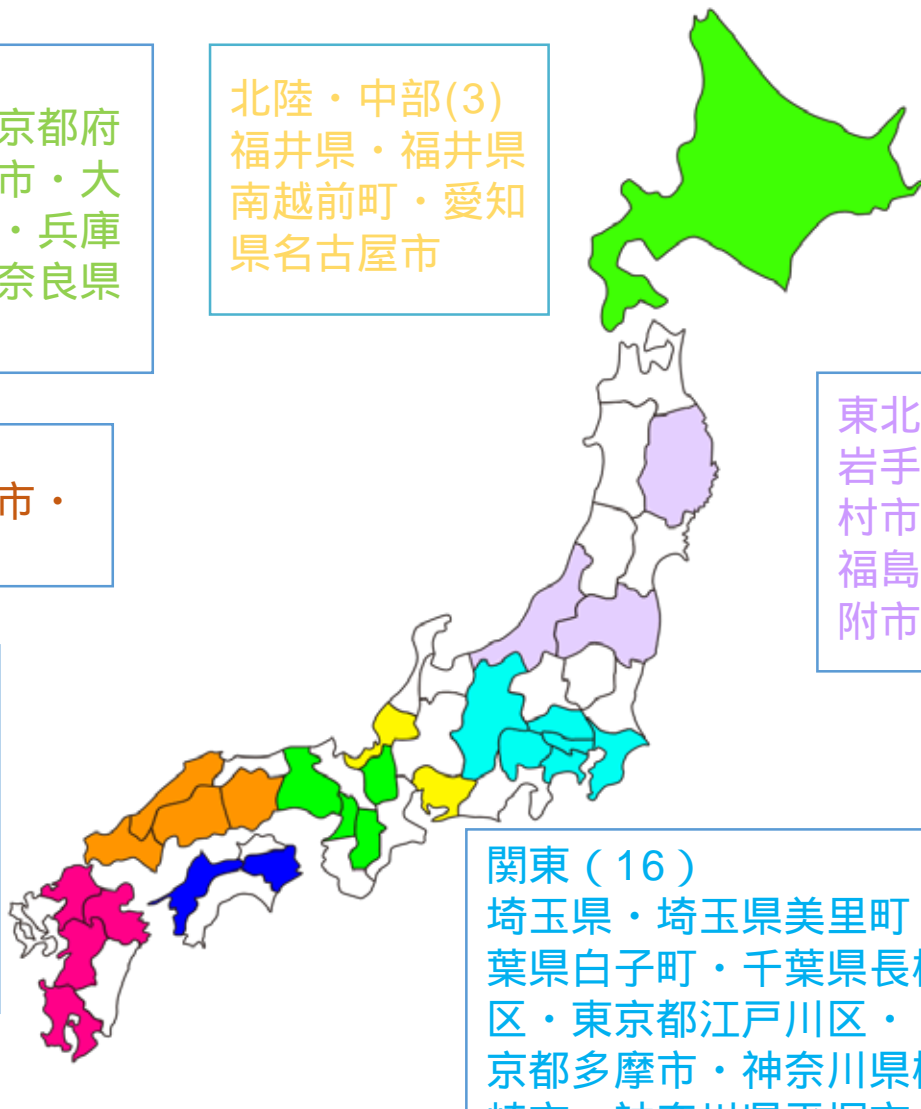
北海道上ノ国町

東北(5)

岩手県遠野市・福島県田村市・福島県南相馬市・福島県只見町・新潟県見附市

関東(16)

埼玉県・埼玉県美里町・千葉県佐倉市・千葉県白子町・千葉県長柄町・東京都品川区・東京都江戸川区・東京都八王子市・東京都多摩市・神奈川県横浜市・神奈川県川崎市・神奈川県平塚市・神奈川県鎌倉市・山梨県・長野県伊那市・長野県下諏訪町



成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

【政府方針等】

PFS普及促進に向けた関係府省庁の取組

アクションプランについて

令和2年3月、「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」
(成果連動型民間委託契約方式の推進に関する関係省庁連絡会議()決定)を策定。

関係府省庁連絡会議

設立目的: PFSの推進に関し、情報・意見交換、連絡調整を行うため。

構成員: 内閣官房・内閣府・総務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省

アクションプランの概要

- | 共通的ガイドライン及び分野別手引きの作成()
- | 事例構築や横展開を進めるための支援事業等の実施
- | 支払額や評価の根拠となるエビデンス環境の整備
- | 交付金等の既存の制度枠組みにおけるPFS事業の普及促進策の実施
- | PFSの補助制度の検討 等

ガイドライン等の策定に当たっては、民間事業者、評価専門家、外部有識者等の意見を踏まえることとする。

達成目標

- | 令和4年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする。

重点3分野: 医療・健康、介護、再犯防止

成果連動型民間委託契約方式(PFS/SIB)アクションプラン(令和2年度～4年度)の概要

PFSとは

- ・地方公共団体等が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
- ・その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
- ・地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの

方針

- ・国内外の取組を参考に分野横断的なガイドラインを作成する。また、重点3分野(医療・健康、介護、再犯防止)については具体的な成果指標の例示等を行う事業実施の手引きを作成するなど、案件形成に向けた情報面での支援等を行う。
- ・これにより、重点3分野を中心にPFSの活用事例の蓄積を進めつつ、地方公共団体等のニーズ等を踏まえながら、まちづくりなど重点3分野以外にも横展開を進める。

分野	主な取組事項
共通	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 共通的ガイドラインの作成【<u>成果指標の設定やその評価の方法、支払条件等についての考え方の整理</u> 等] ➢ PFSを活用する地方公共団体等に向けた支援【<u>地方公共団体における導入可能性の検討支援</u> 等] ➢ PFS事業の横展開に向けた理解促進等【<u>PFSポータルサイトを通じた情報提供</u>(https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html) 等] ➢ PFSの補助制度の検討
医療・健康 介護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 分野別のPFS事業実施のための手引きの作成【<u>PFS事業の実施手順、成果指標、実施体制等の例示</u> 等] ➢ 支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備【<u>地方公共団体が保有するデータの活用方法に関する情報提供</u> 等] ➢ 横展開を進めるための支援事業等の実施 ➢ PFSの普及啓発【<u>セミナー等の実施、各種会議の場における情報提供</u> 等] ➢ 交付金・補助金等の既存の制度枠組みにおけるPFS事業の普及促進策の実施【<u>保険者努力支援交付金においてPFS事業に対する支援を行うほか、保険者機能強化推進交付金において、PFSの活用を評価</u>】
再犯防止	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 分野別のPFS事業実施のための手引きの作成【<u>PFS事業の実施手順、成果指標、実施体制等の例示</u> 等] ➢ 支払額等や成果指標の評価の根拠となるエビデンス環境の整備【<u>成果指標が改善した場合の政策効果について、先進的な事例等をもとに参考となる情報を集約</u>】 ➢ 事例構築を進めるためのモデル事業の実施に向けた検討 ➢ PFSの普及啓発【<u>地方公共団体に対する各種会議等の場における情報提供等の実施</u> 等]

目標

令和4年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする。

P F S 普及促進に向けた関係府省庁の取組 (内閣府)

I ポータルサイトの構築、P F S に関する情報発信

コンテンツ(掲載情報)

- ・P F S 事業事例及び事業結果資料
- ・P F S 関連報告書
- ・支援事業公募情報
- ・P F S 事業に活用実績のある支援制度一覧
- ・セミナー情報
- ・講師派遣制度の案内
- ・P F S 関連リンク(関係府省庁ページリンク集)

I 地方公共団体における P F S 事業案件形成の支援事業を実施

目的:地方公共団体におけるさらなる事例構築を分野横断的に支援すること

本年度支援先:茨城県下妻市(事業名:下妻式コンディショニング事業)

大阪府堺市(事業名:地域産業施策におけるPFS活用推進事業)

I P F S 実施のための共通的ガイドラインの作成

I 職員研修や個別相談等に対するため、地方公共団体等を対象に講師派遣を実施

内閣府支援事業の概要

本事業では、モデル団体が令和3年度にPFS事業を実施するための土台作りを段階的に支援することで、モデル団体によるPFS活用のチャレンジを応援します

PFS事業化フロー	モデル団体の役割(例)	本事業による支援内容(例)
令和2年6月 応募・採択		
令和2年7月~ 支援範囲		
STEP 1 事業テーマの特定	<ul style="list-style-type: none"> 抱えている課題の調査、現状分析及びその整理による事業テーマ(案)の抽出・確認 PFS活用の目的の検討・整理 	<ul style="list-style-type: none"> 課題の調査方法等に関する助言 PFS導入の意義・目的等の検討・整理に関する助言
STEP 2 成果指標設定等	<ul style="list-style-type: none"> 事業対象者・事業内容の特定、事業期間の確認、成果指標等の設定、事業費の積算、支払条件の設定等 	<ul style="list-style-type: none"> PFS先進事例の情報・資料の提供等 活用可能な支援制度等の情報提供
STEP 3 事業費確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業費の確保手続き(予算要求:債務負担行為の検討等) 	<ul style="list-style-type: none"> PFS事業における事業費積算の考え方に関する助言等
STEP 4 公募資料等作成	<ul style="list-style-type: none"> ①募集要項、②要求水準(成果水準)、③事業者選定方法要領を作成 	<ul style="list-style-type: none"> 民間の創意工夫を最大限生かすための公募資料作成のポイントに関する助言等
令和3年2月 STEP 5 契約書(案)作成	<ul style="list-style-type: none"> 事業者、モデル団体で取り交わす契約書(案)の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 契約書(案)作成に対する助言等
令和3年度~ STEP 6 事業実施前の準備	<ul style="list-style-type: none"> PFS事業の具体的な管理方法(モニタリング方法)を検討・整理 	<ul style="list-style-type: none"> 管理方法の検討・整理に対する助言等
契約締結・事業開始		

※上記は一例であり、モデル団体の実情等に応じて検討します

PFS事業への活用実績のある補助制度について

【PFS事業の事業化検討段階における支援事業について】

名称	目的	問い合わせ先
地方公共団体によるPFSに係る事業案件形成支援事業	地方公共団体におけるさらなる事例構築を分野横断的に支援すること	内閣府成果連動型事業推進室(03-6257-1168)
ヘルスケアサービス社会実装事業(旧:健康寿命延伸産業創出推進事業)	民間事業者等による地域や職域の課題に応えるヘルスケアサービスの持続可能なビジネスモデルの確立等に向けた取組を総合的に支援し、新たなヘルスケアサービスを社会実装すること	経済産業省 商務・サービスグループヘルスケア産業課(03-3501-1790)

【PFS事業の事業費に対する補助・助成補助制度】

名称	国の負担割合	活用対象	問い合わせ先
【国民健康保険】 保険者努力支援交付金	10/10	事業実施経費	厚生労働省保険局国民健康保険課(代表03-5253-1111 内線 3255)
【介護保険】 地域支援事業 交付金	事業による	事業実施経費	厚生労働省老健局認知症施策・地域介護推進課(03-3595-2889)
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	事業による	事業実施経費	厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室(03-3595-2615)
地方創生推進交付金	1/2	事業実施経費 最低支払額部分	内閣府地方創生推進本部事務局(03-6257-1417 内線37179)

より、詳細な情報は、PFSポータルサイトに掲載しております。

経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)(抄)

第3章「新たな日常」の実現

4. 「新たな日常」を支える包摂的な社会の実現

(3) 社会的連帯や支え合いの醸成

健康、再犯防止、就労支援等の社会的事業において、成果連動型民間委託契約方式などの官民連携を進める。その際、民間資金を呼び込むSIBの積極的活用を図る。

最後に

地方公共団体、民間事業者等からのPFSに関する相談や意見交換（オンライン・オフライン問わず）、情報提供、歓迎します。

いつでも、御連絡ください！

（問い合わせ先：成果連動型事業推進室）

【電話番号】

03-6257-1168（直通）

【メール】

<https://form.cao.go.jp/keizai2/opinion-0008.html>

成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

【参考資料】

国内事例一覧(2020年3月現在)

事例No	事業名称及び事業概要	団体名	開始年度	事業期間
医療・健康				
1	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業 大腸がんの早期発見・早期治療による市民の健康維持、健康寿命の延伸及び医療費の適正化を 目指し、前年度大腸がん検診未受診者への検診受診、また、要精密検査判定者への精密検査受診勧奨を実施。	八王子市	2017	3年
2	糖尿病性腎症等重症化予防事業 生活の質の維持・向上、医療費適正化を 目指して、国民健康保険被保険者のうち人工透析移行リスクの高い人を 対象に、行動変容を 促す保健指導プログラムを実施。	神戸市	2017	3年
3	健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム メタボリックシンドローム予防・介護予防のため、3カ月間の健康増進プログラムをPFSとしてRIZAPが複数の地方公共団体で実施。	・伊那市 ・下諏訪町 ・南相馬市、 田村市、只見 町、上ノ国町、 南越前町、長 柄町、平塚市	2017 2018 2019	1年 1年 1年
4	ソーシャルインパクトボンド(SIB)の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務 大腸がん早期発見・早期治療による生活の質の向上と医療費適正化を 目指し、広島県下6市の国民健康保険被保険者等を 対象にして大腸がん検診受診勧奨を実施。	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市	2018	3年
5	服薬指導 健康増進及び医療費適正化を 目指して、県及び県下3市で重複服薬の適正化を実施。	大分県、別府市、中津市、豊後大野市	2018	1年
6	SIBを活用した健康ポイント事業(愛称:おかやまケンコー大作戦) 生活習慣の改善や医療費適正化を 目指して、運動、栄養・食生活、社会参加から構成されるサービスを多数の市内事業者が参画して提供。	岡山市	2018	5年
7	多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業 糖尿病の重症化予防のため、調剤薬局において薬剤師が服薬だけでなく食事・運動等の生活習慣についての コーチングを 行う、新たな保健指導を実施。	多摩市	2019	3年

国内事例一覧(2020年3月現在)

	事業名称及び事業概要	団体名	開始年度	事業期間
医療・健康				
8	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト 医療費・介護給付費の適正化を 目指して、健康づくりに取組んでいない「健康無関心層」を 対象に、インセンティブ付健康プログラムを 提供することで、参加者の行動変容を促す取り組み。	【第1期】 川西市、見附市、白子町 【第2期】 宇部市、遠野市、八幡市、指宿市、美里町	2018 2019	5年 5年
9	国民健康保険適正服薬推進事業 健康の保持増進と医療費適正化を 目指して、重複服薬等がある国民健康保険被保険者に対して適正な服薬を推進。	福岡市	2019	3年
10	大腸がん検診受診勧奨PFS事業 大腸がん検診の受診率向上を目指して、ナッジを用いて行動変容を促進。	浦添市	2019	1年
11	がん検診成果連動型事業所インセンティブ事業 全国平均を 下回るがん検診受診率の向上を 目的に、特に受診率の低い40歳代・職域におけるがん検診に着目し、事業所に対するインセンティブ(従業員に受診勧奨を行い、受診者数増加に応じた補助金を支払う。)を導入。	埼玉県	2019	1年
12	鎌倉市生活保護被保護者健康管理支援業務 生活保護被保護者の生活の質の向上と医療費適正化を 目指し、生活保護被保護者の中から健康リスクの高い人抽出した上で、ケースワーカーの指導を支援。	鎌倉市	2019	2年
13	やまなしデータdeヘルス事業 県民の健康寿命延伸及びそれによる医療費適正化を 目指して、19歳以上の働き盛りの健康診断未受診者等の健康無関心層を 中心とした国民健康保険被保険者に対して、健康意識を高めて行動変容を促すアプリを開発・提供・運用。	山梨県	2019	5年
14	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業 医療費適正化を 目指して、豊中市在住・在勤の喫煙者、特に子育て世代で自発的禁煙が困難な層に対して卒煙プログラムを提供。	豊中市	2019	3年
15	産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療相談サービス事業 産前・産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進を 目的に、妊産婦・小児科遠隔健康医療相談サービスを実施。	横浜市	2019	1年

国内事例一覽(2020年3月現在)

事例No	事業名称及び事業概要	団体名	開始年度	事業期間
介護				
16	要介護度改善ケア奨励事業 入所・入居施設職員の意欲向上を図るとともにさらに質の高い介護サービスの提供の継続を推進することを目的に、サービスの質の評価を前提に、入所・入居者の要介護度の改善人数に応じた奨励金を支給。	・滋賀県 ・品川区 ・川崎市、 岡山市 ・福井県、 江戸川区 ・名古屋市、 関市 ・埼玉県	2012 2013 2014 2015 2016 2018	
17	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策 認知機能の改善、高齢者の居場所づくり、介護給付費の適正化を目指して、認知症予防プログラム「脳の健康教室（活脳教室）」を市民に提供。	天理市	2017	1年
18	要支援認定者の生活自立支援 介護給付費の適正化を目指し、リハビリテーション専門職を配置して福祉用具・住宅改修利用に関する助言や自立支援プログラムを提供。	合志市	2018	1年
19	要介護（要支援）認定者の自立支援促進による地域づくり事業 要介護（要支援）認定者の自立支援促進を目指したインフォーマルサービスと就労メニューを開発して提供。	大牟田市	2018 2019	1年 1年
20	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務 市内全ての通所介護・通所リハビリテーション施設を対象に、施設利用者の要支援・要介護度の維持・進行抑制を目指したサービスを実施。	大牟田市	2019	4年
21	介護予防「あ・し・た」プロジェクト 介護予防による介護給付費の適正化を目指し、「あるく」（運動）、「しゃべる」（社会参加）、「たべる」（食生活・口腔機能）というフレイル予防に有効な要素を取り入れた介護予防プログラムを実施。	堺市	2019	3年
22	ショッピングリハビリによる介護予防事業 介護予防を目指し、同時に買い物弱者への支援を行うため、高齢者の歩行を助ける専用のショッピングカートを用いて「ショッピングリハビリテーション」を実施。	雲南市	2019	1年

国内事例一覧(2020年3月現在)

事例No	事業名称及び事業概要	団体名	開始年度	事業期間
介護				
23	大川市成果連動型認知症予防事業 健康寿命の延伸と地域づくり、介護給付費の適正化を 目指し、一般高齢者（MCI 含む）に対する認知症予防及び認知症 発症した高齢者に対する認知症進行抑止のプログラムを提供。	大川市	2019	3年
24	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト 認知症者の就労・社会参加、認知症者と共生する地域社会の実現、地域経済の活性化を目指し、遊休耕作地での農業生産や観光事業を実施。	奈良市	2019	1年
25	美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム ホームタウンである美馬市の「美と健康」のまちづくりを 推進し、運動習慣の定着と将来的な医療・介護給付費の適正化を 目指して、徳島ヴォルティスを 含む複数のサービス提供者が連携して開発したヴォルティスコンディショニングプログラムを市民に提供。	美馬市	2019	5年

国内事例一覽(2020年3月現在)

事例No	事業名称及び事業概要	団体名	開始年度	事業期間
その他				
26	東近江市版SIB事業 補助事業 成果連動型に転換して歳出の有効性を高めるとともに、地域の課題を地域で解決する仕組みを構築。	東近江市	2016 2017 2018 2019	1年 1年 1年 1年
27	地域力強化のためのローカルログイン(3)推進事業 障害の有無、老若男女に関わらず1人ひとりが持つ情熱や希望、能力が発揮できる環境づくり「ローカルログイン」の推進。	久留米市	2017 2018 2019	1年 1年 1年
28	里親登録支援 社会的養護 必要とする児童が家庭的環境で養育される環境を整備するため、養育里親のリクルートからトレーニング終了後のサポートまでを行うフォスタリング業務を推進し、里親登録数等の向上を図る。	大阪府	2018	1年
29	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援 様々な課題を抱え、既存の学校の枠に入りきらない子供に対し、他者に関わりが持てる「場」を提供することで、不登校や引きこもりなどの社会的孤立を防ぎ、将来の自立を支援。	池田市	2018 2019	1年 1年
30	引きこもり等の社会的孤立者へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援 就労意欲の喚起、さらには就労による自立を目指して、引きこもり等の社会的孤立状態の人にマンツーマンのアウトリーチを実施。	佐倉市	2018 2019	1年 1年
31	西条市版SIB事業 市内事業者向けの西条市特産品開発事業及び西条市商業地域等活性化事業をPFSに変更して補助の有効性を高めるとともに、市内事業者を地域で支える体制を構築。	西条市	2018 2019	1年 1年
32	岡山市生涯活躍就労支援事業(岡山市生涯かつやく支援センター) 高齢者等の健康維持及び自立を目指し、高齢者等に対して就労や社会参加に向けた支援を行うとともに、雇用先の企業等に対しても高齢者等の雇用を積極的に行うよう意識改革や労働条件の見直し等の働きかけを実施。	岡山市	2019	4年
33	本庁舎の管理業務等に係るコスト削減支援業務 本庁舎の維持管理の適正化及びコスト削減を目指し、市場環境(エネルギー市場や技術革新動向等)を踏まえ、既存業務の現状分析、コスト削減等の施策立案及び適正化に向けた活動支援を実施。	鎌倉市	2019	2年